

株式会社 サイバーリンクス
2024年12月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料
(2024年1月1日～6月30日)

2024年9月3日

1.エグゼクティブサマリ

売上高

流通の成長、モバイルの高価格端末の売行好調により増収

経常利益

流通の開発体制強化等によりやや減益
モバイルの復調により対計画は大幅に上振れ

(金額単位:億円)	2024年12月期 2Q実績	2023年12月期 2Q実績	対前年同期増減		2024年12月期 2Q計画	達成率 %
			金額	%		
売上高	79	76	+2.6	3.4	76	104.0
定常収入	39	37	+1.8	4.8	38	102.0
経常利益	5.7	5.8	▲0.1	▲3.4	4.0	139.4
売上高経常利益率	7.2%	7.7%	▲0.5pt	—	5.4%	—

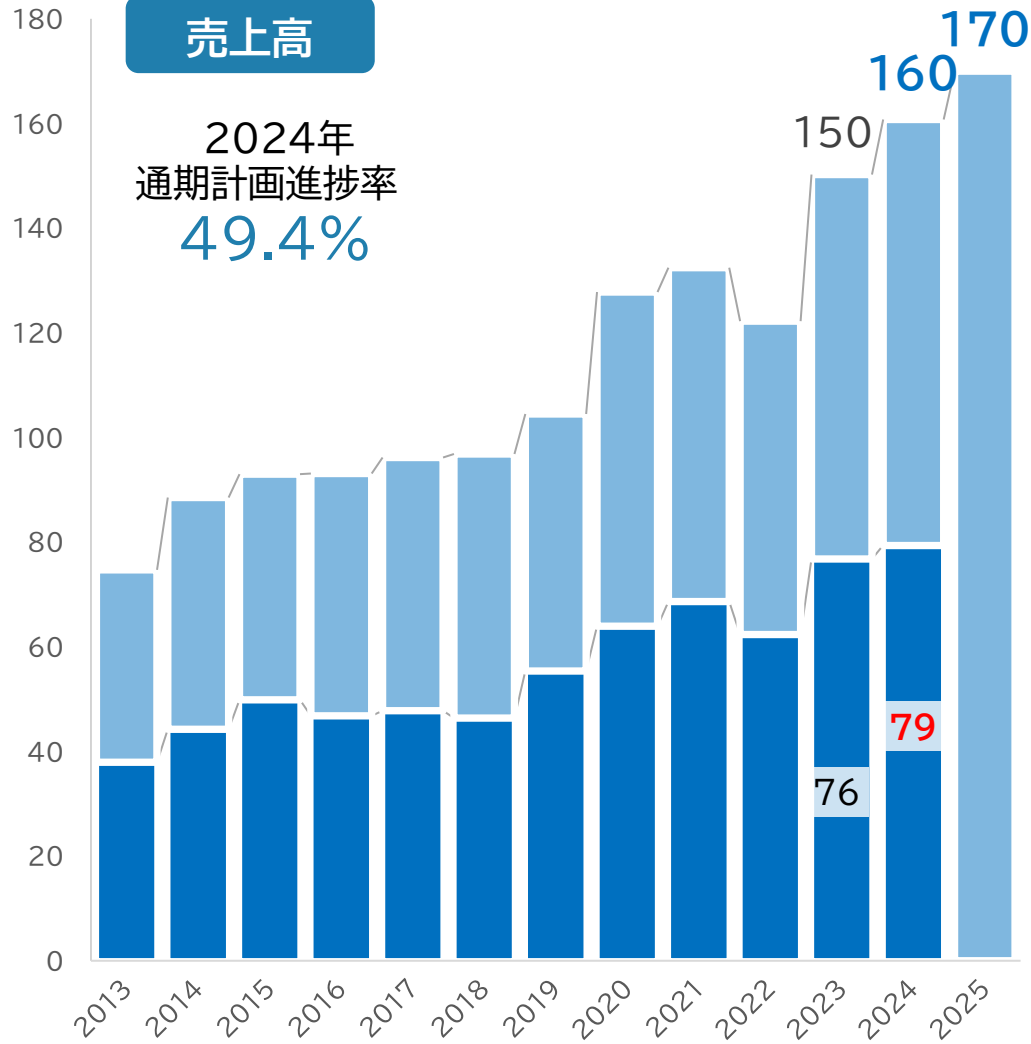
1. エグゼクティブサマリ 売上高・経常利益推移

シナジー社取得に係る償却負担
(2.4億円/年)をカバー

(単位:億円)

売上高

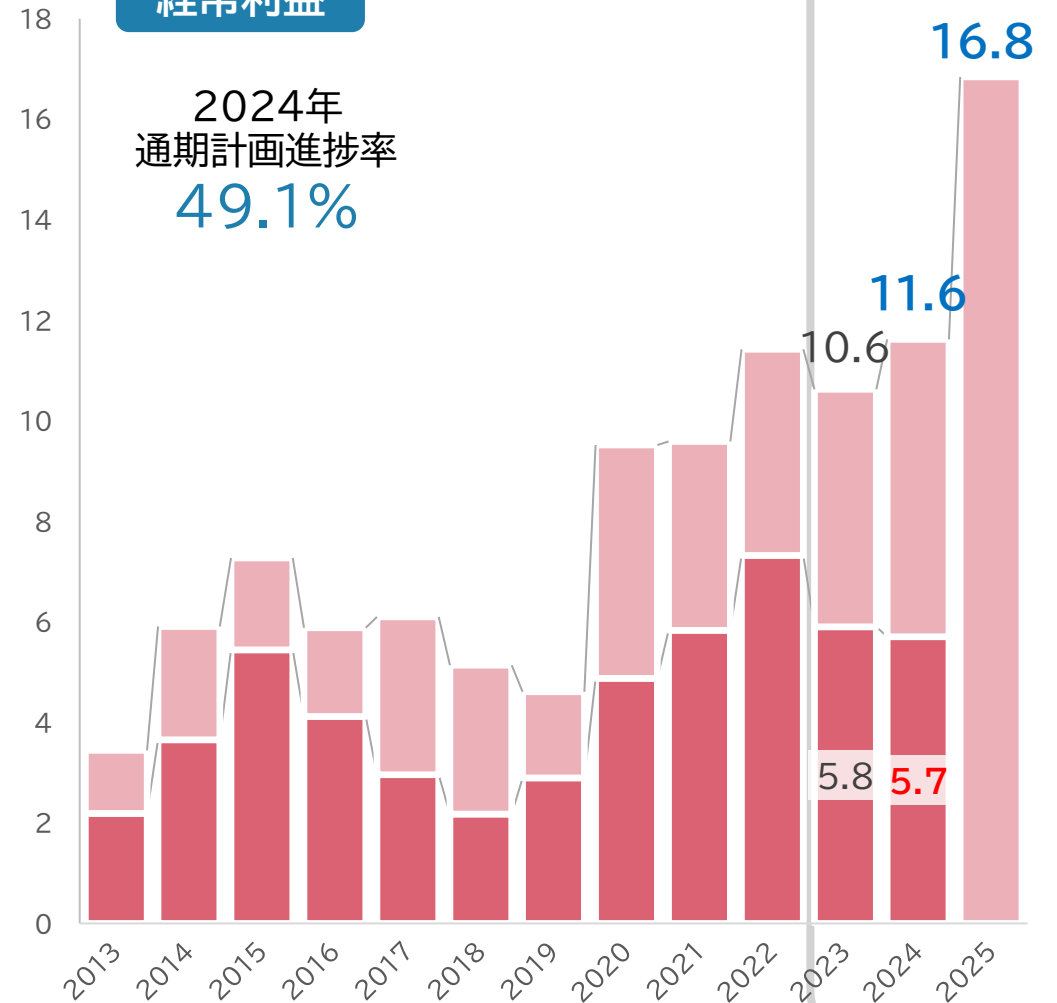
2024年
通期計画進捗率
49.4%



(単位:億円)

経常利益

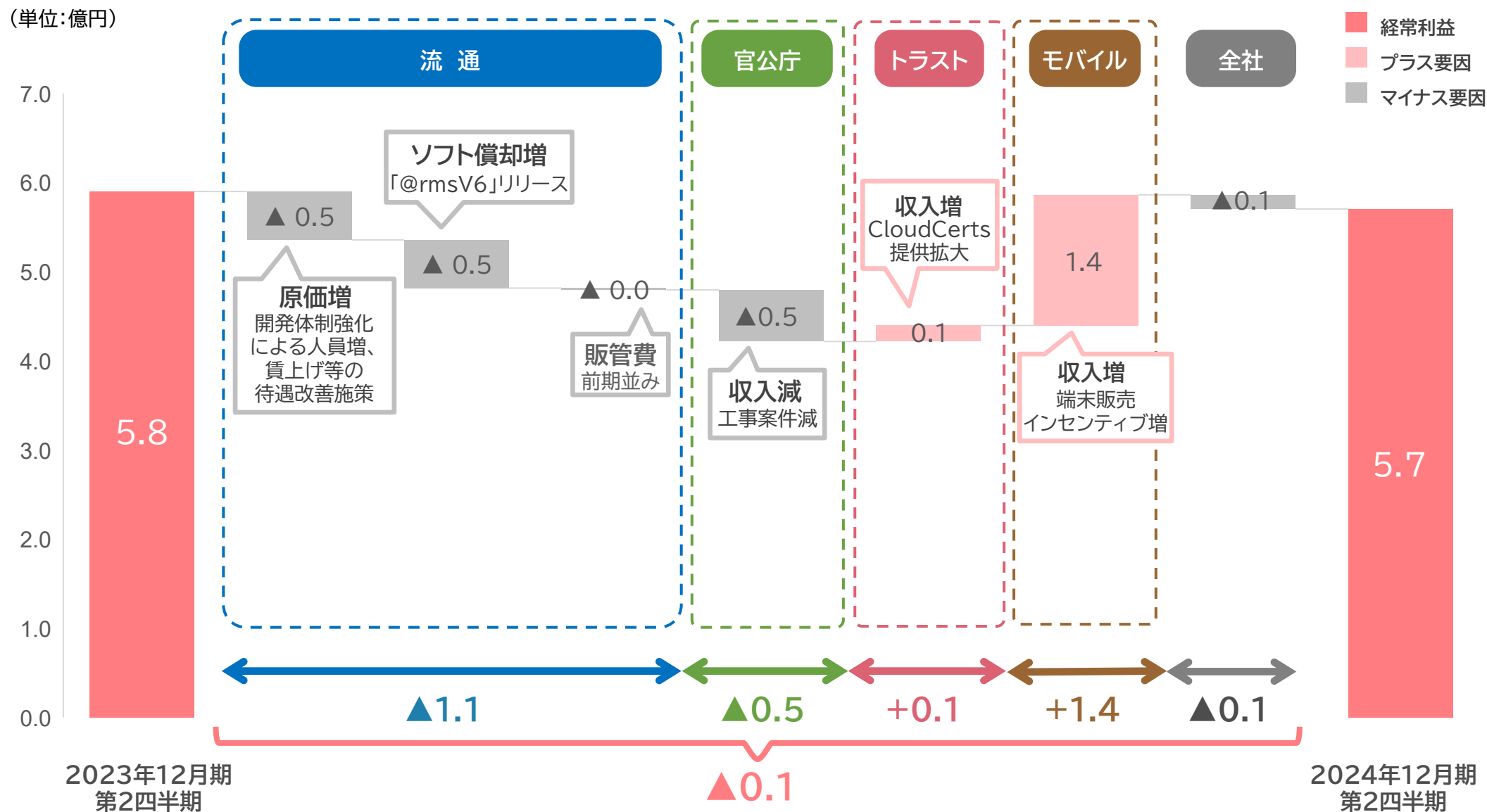
2024年
通期計画進捗率
49.1%



※積上グラフの下段は上期、上段は通期業績から上期実績を減算した値です。
※2024年通期は計画、2025年は中期経営計画値です。

2. 2024年12月期 第2四半期連結決算と通期見通し

流通の開発力強化等をモバイルの復調がカバー

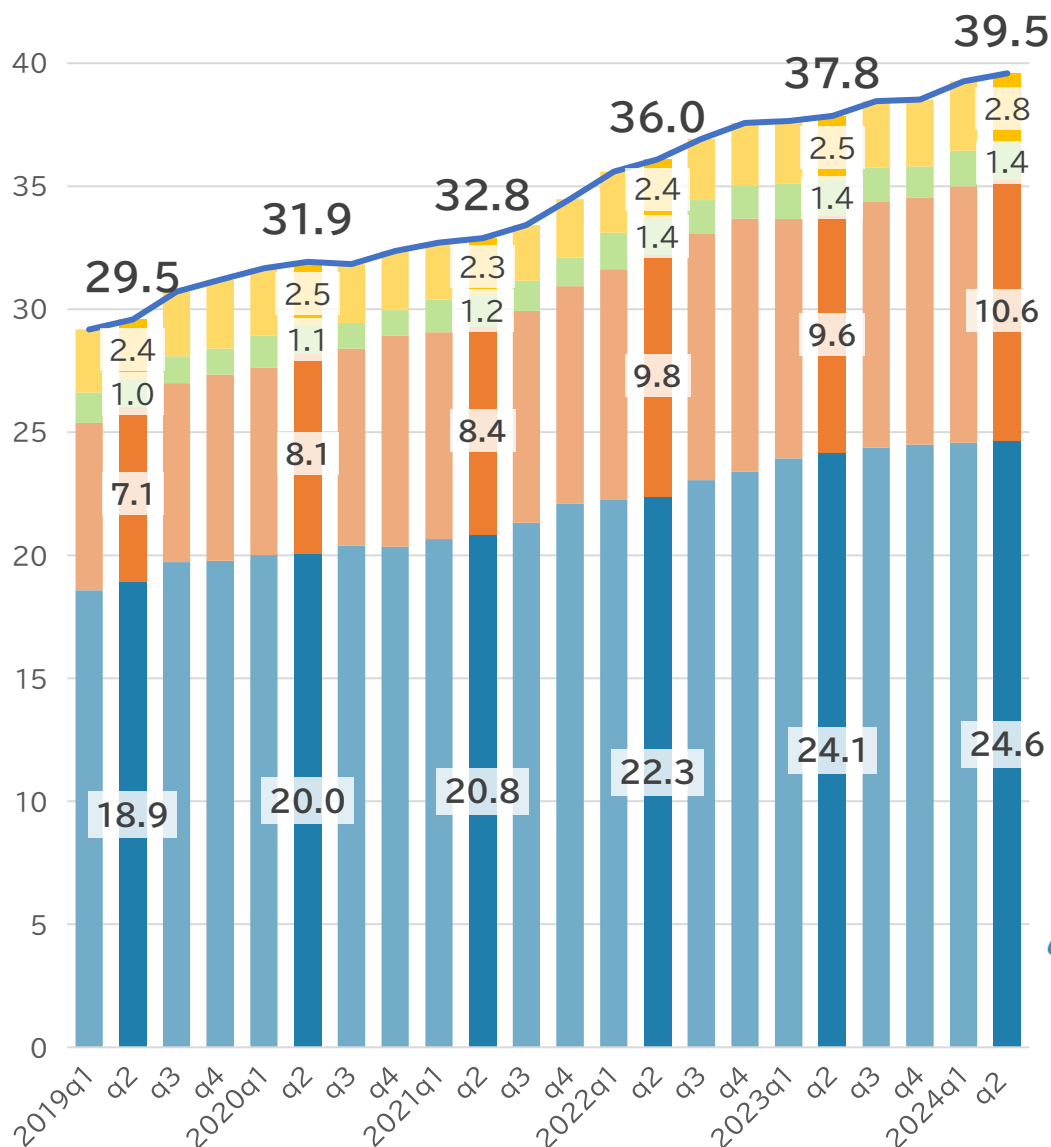


ARR(各四半期末月の単月定常収入×12ヵ月)

(単位:億円)

例) 2024年第2四半期の場合、

2024年6月単月の定常収入 × 12ヵ月 で算出



※2020q2については、一部特殊要因により発生した定常収入を調整

@rms基幹をはじめとした

食品小売業向けサービスの成長を軸に

年間約2億円を堅調に積み上げ

■食品小売業向けサービス

前年同期比
+0.4

■加工食品卸売業向けサービス

前年同期比
+0.9

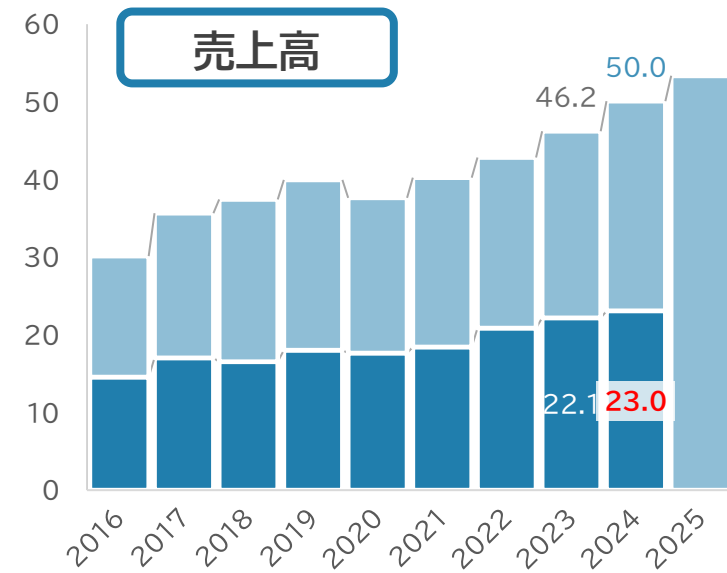
■食品流通業界全体向けサービス

前年同期比
+0.0

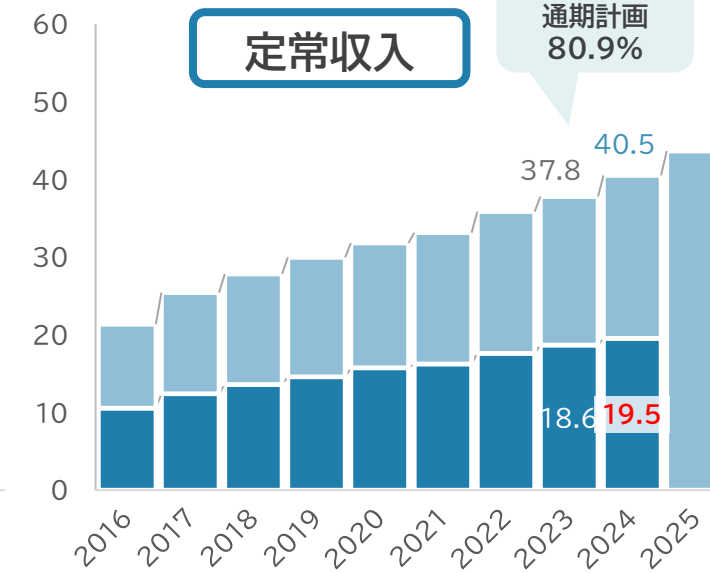
■専門店向けサービス

前年同期比
+0.2

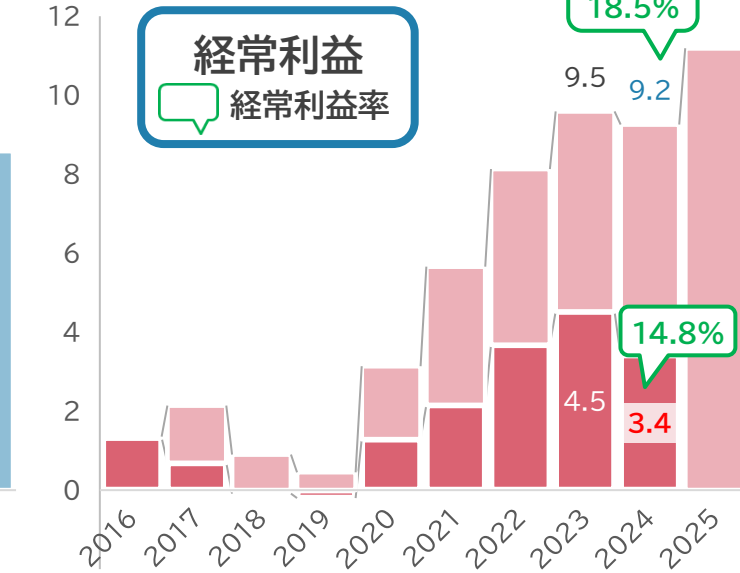
(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)



※2024年通期は計画、2025年は中期経営計画値です。

2024年第2四半期累計実績

定常収入積み上げにより増収

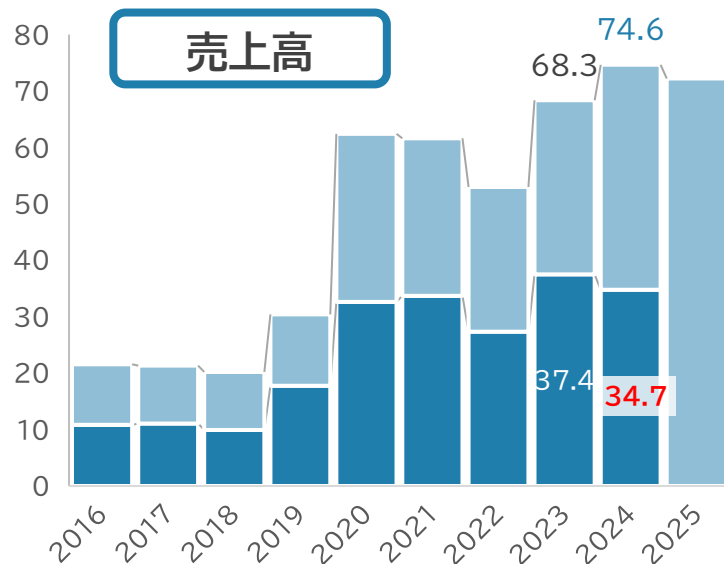
- ◆「@rms基幹」の高速処理化等の開発完了
→「@rmsV6」リリース(ソフトウェア償却開始)
- ◆「C2Platform」商談支援サービスの卸向け展開
→日食協※や大手食品卸数社との実証実験完了
※一般社団法人日本加工食品卸協会

2024年通期見通し

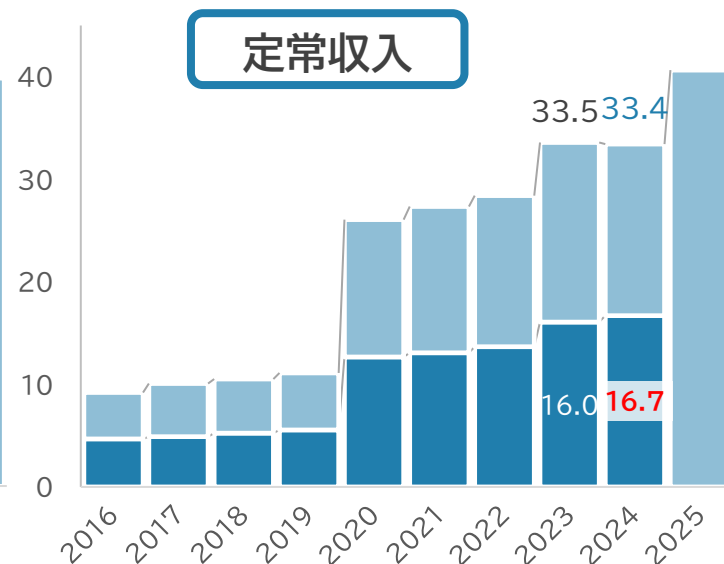
成長スピード加速

- ◆「@rmsV6」の提供拡大
 - ・中大規模顧客向け提案注力
 - ・受注済3社への導入進める
- ◆大手食品卸売業での本番稼働目指す
- ◆生鮮EDIリニューアル版
 - ・中大規模顧客より順調に受注獲得
- ◆各種サービスの料金改定(2024年10月～)

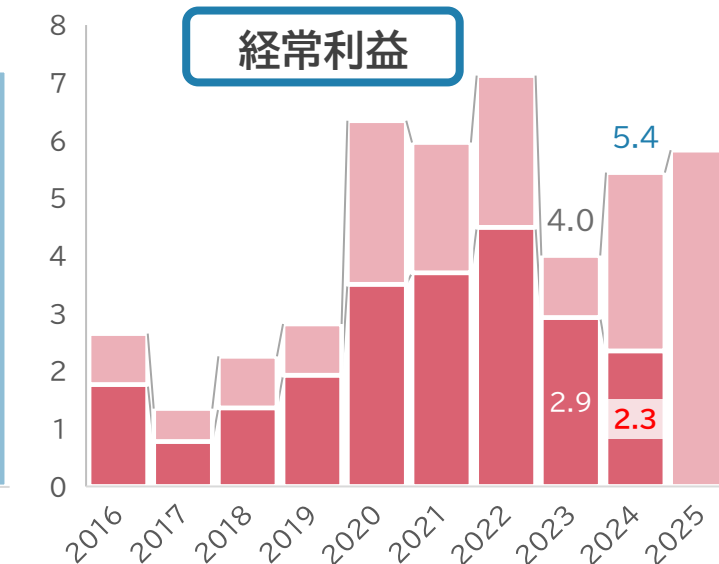
(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)



※2024年通期は計画、2025年は中期経営計画値です。

2024年第2四半期累計実績

工事案件減少

一方、自治体DX関連サービスが伸長

- ◆電子認証サービス「マイナサイン」、三田市等、複数の自治体に採用
- ◆文書管理システム「ActiveCity」の受注好調
- ◆自治体DX展に出展(2024年6月)

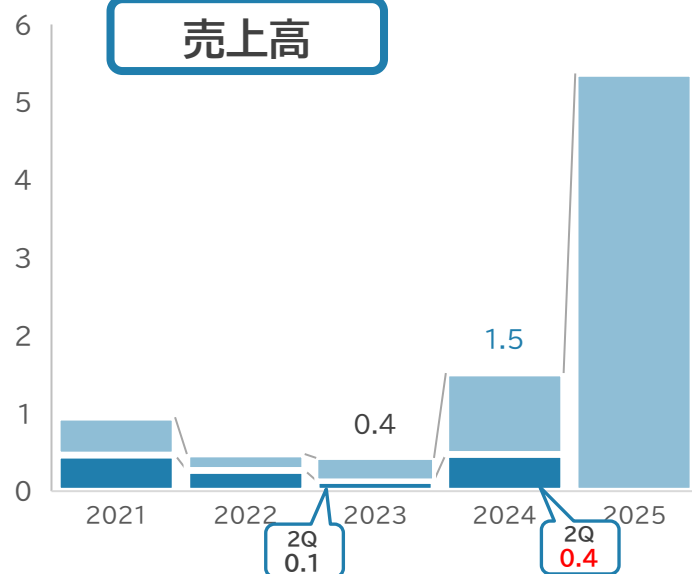
2024年通期見通し

自治体DXを推進

- ◆「自治体基幹業務システムの統一・標準化」の対応、「ActiveCity」の拡大等、増収目指す
- ◆「マイナサイン」の全国展開
- ◆M&Aに伴う償却約2.4億円/年は継続
 - ・ソフトウェア償却費約0.7億円/年(2025年終了)
 - ・のれん償却約1.6億円/年(2027年終了)

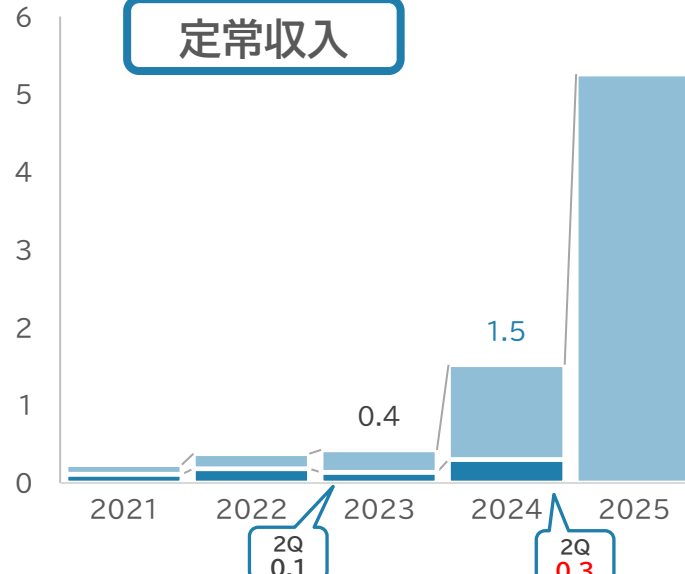
(単位:億円)

売上高



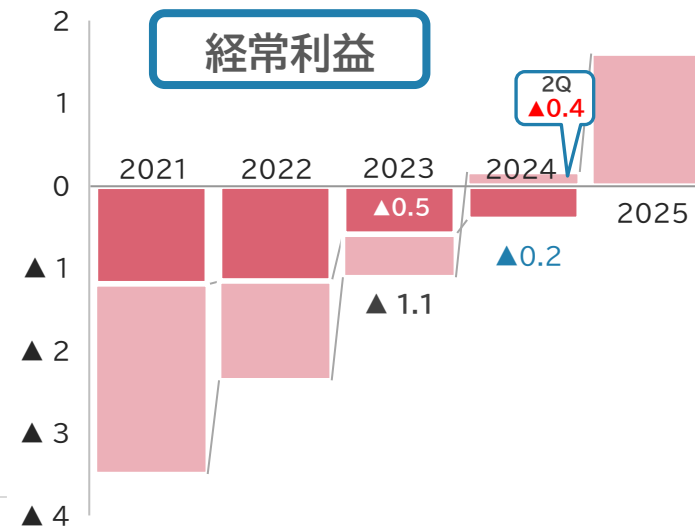
(単位:億円)

定常収入



(単位:億円)

経常利益



※2024年通期は計画、2025年は中期経営計画値です。

2024年第2四半期累計実績

CloudCerts展開により増収

◆「CloudCerts」の拡大

- 「デジタル薬剤師資格証」発行開始(2024年3月～)
国家資格保持証明書のデジタル化は国内初
- 小規模ユーザー向けのスタンダード版開発
導入工数の削減(2024年7月リリース)

2024年通期見通し

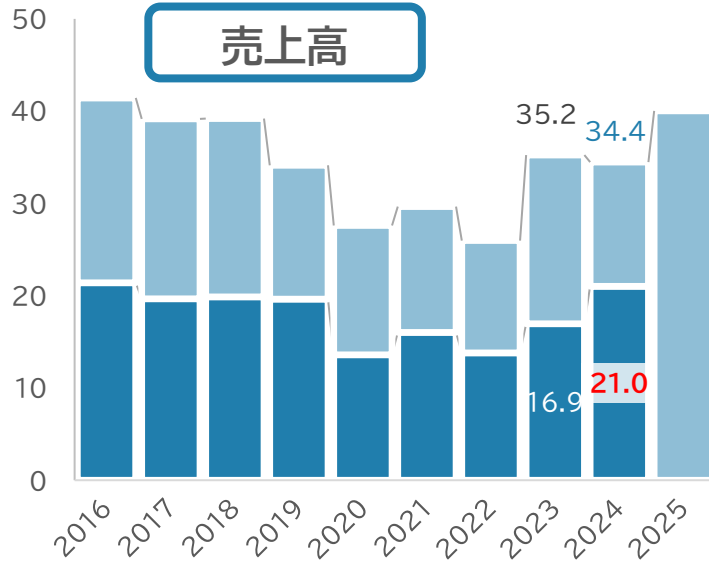
多様なユーザー・利用シーン開拓へ

◆「CloudCerts」のサービス展開注力

- 近畿大学にて採用(2024年8月～)
外国語課外講座の修了証をデジタル化
- 製品保証書での採用に向けたメーカーへの提案
- スタンダード版により小規模ユーザーの導入加速

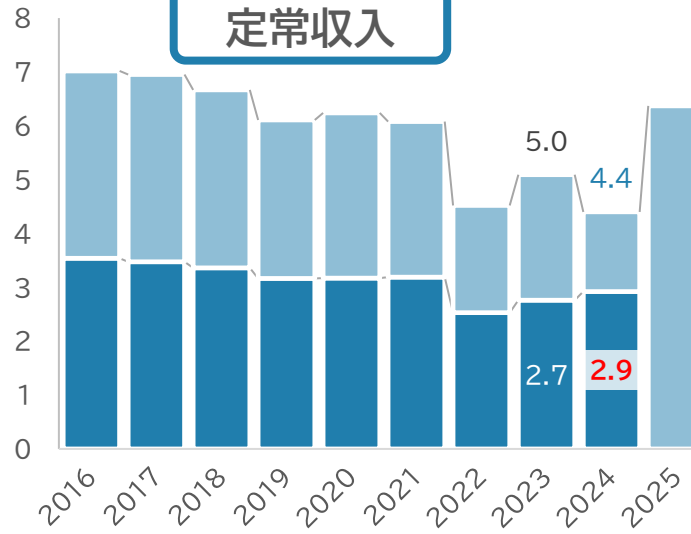
(単位:億円)

売上高



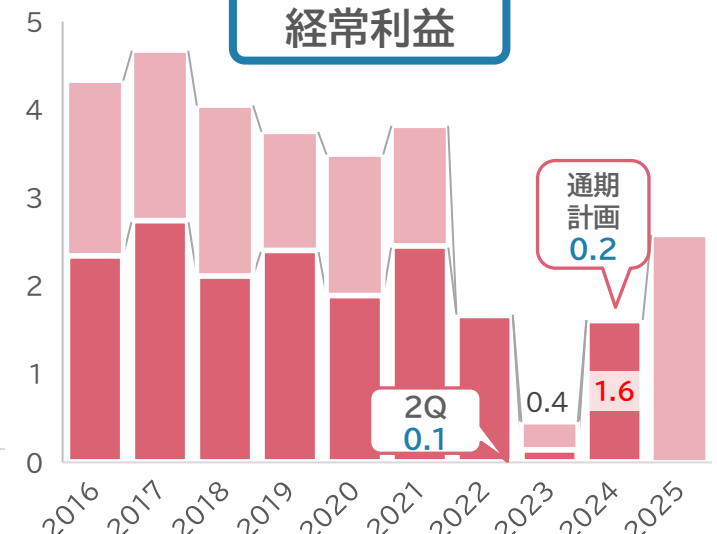
(単位:億円)

定常収入



(単位:億円)

経常利益



※2024年通期は計画、2025年は中期経営計画値です。

2024年第2四半期累計実績

1Qに続き回復基調、増収増益

- ◆高価格帯端末の売行が好調
- ◆端末販売に係るインセンティブ収入が増加

2024年通期見通し

引き続き売上・利益確保に努める

- ◆出張販売等の積極的な営業活動
店舗の効率運営
- ◆法人向け営業を強化し、
DXソリューションの提供等、引き続き取組推進

3.サステナビリティへの取組

改訂コーポレートガバナンス・コードに対応した取組を推進

環境

■ は2023年12月期からの変更箇所

- CO2排出量算定(Scope1～3)、削減目標設定(Scope1、2)開示
- オフィスの効率化(静岡オフィス、仙台オフィス、福岡営業所を閉鎖)
- マイナトラストで議事録署名、商業登記のオンライン申請を実施
- 業務用車両をガソリン車からPHVへ順次切替

社会

- 給与水準引き上げ(2024年は最大8.1%、全社平均3.5%)
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)掛金の拠出率の引き上げ、選択制DC制度導入予定(9月)
- 女性活躍推進への取組(管理職比率 8.2%、主任職比率 23.6%)※2023年12月31日時点
※2025年度末 主任職における女性比率目標25.0%、2030年度末 管理職における女性比率目標 10.0%
主任職における女性比率目標(2025年度末)を20.0%から25.0%に引き上げ
- 経営幹部候補者への教育(チームビルディング)
- 働きやすいオフィス空間の整備(執務スペースのリニューアル)

ガバナンス

- 英文開示資料・英文IRサイトの充実、YouTubeチャンネル開設
- インターネットによる議決権行使の採用
- 独立社外取締役1名増員、独立社外取締役比率50.0%

「WorkSmart」をキーワードに、人的資本へ積極投資

■ 給与水準引き上げ

最大8.1%の賃上げ(全社平均3.5%)

■ 働きやすいオフィス空間の整備

本社オフィス的大幅リニューアルを実施



4. 資本コストや株価を意識した経営について



4.資本コストや株価を意識した経営について 取組方針

「効率的に稼ぐ力の底上げ」、「将来への期待の醸成」の両面から企業価値向上を目指す

取組方針

成長戦略

- ◆ 中期経営計画に基づく着実な事業の成長・収益力向上
- ◆ 事業ポートフォリオと資本分配の最適化
・「ROIC」を活用し、事業毎の投下資本効率性を把握・管理
- ◆ サイバーセル経営※による全員経営戦略の推進
- ◆ 働く環境戦略「WorkSmart」に基づき生産性を向上
・豊かに、効率よく働ける環境づくり
- ◆ 企業価値向上につながる報酬制度の設計

財務戦略

- ◆ 適正な自己資本を保ち資本効率を向上
- ◆ 低収益性資産の認識、縮減等による資本効率の向上

IR戦略

- ◆ 情報開示・対話の機会の強化
・価値創造ストーリー等、企業価値向上へのシナリオ策定・開示
・非財務資本(人的・知的)への投資・活用とその開示

効率的に稼ぐ力の底上げ

将来への期待の醸成

中期経営計画目標
13.0%以上

ROE

PBR

PER

企業価値向上

※サイバーセル経営:組織をサイバーセルと呼ばれる小さなグループに細分化し、スタッフ社員一人ひとりが自分の活動結果を捉えやすくすることで、全員が経営に参加することを目指す取組

5. 株主還元

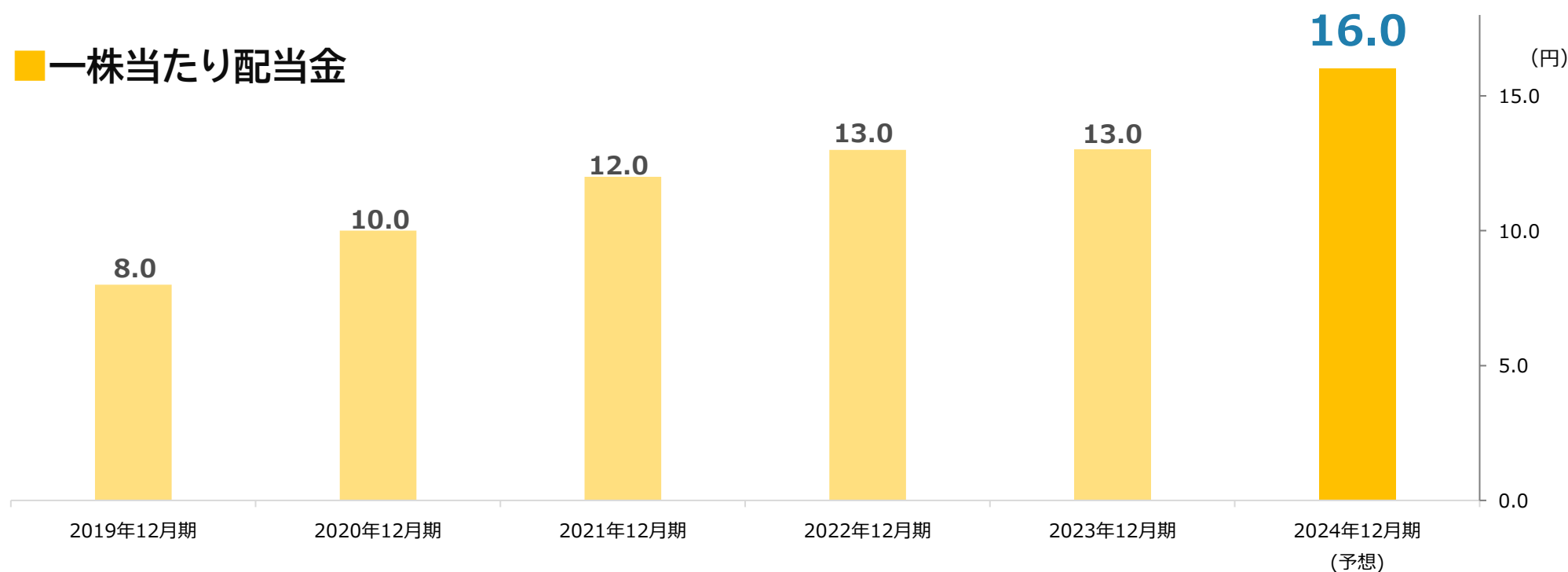
5. 株主還元 株主還元施策と配当予想

株主還元施策

事業成長に向けた投資を、積極的かつタイムリーに行うために必要な内部留保を確保しつつ、中期経営計画の進捗による業績向上、収益性の向上(キャッシュフローの改善)にあわせて、配当性向、及び一株当たり配当額の引き上げを行ってまいります。

配当予想

2024年12月期の1株当たり配当金は、16円00銭へ3円の増配予想です。



WiLL makes anything すべては思うことから始まる—



ご視聴ありがとうございました

■本資料の取り扱いについて

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。